【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月11日
【四半期会計期間】	第53期第１四半期（自 平成24年２月１日 至 平成24年４月30日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小川 賢八郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543－7711
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　堀切 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543－7711
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　堀切 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目２番２号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回 次		第52期 第１四半期 連結累計期間	第53期 第１四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自平成23年２月１日 至平成23年４月30日	自平成24年２月１日 至平成24年４月30日	自平成23年２月１日 至平成24年１月31日
売上高	（百万円）	21,919	22,326	85,108
経常利益	（百万円）	495	441	1,588
四半期（当期）純利益	（百万円）	354	223	879
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	427	453	493
純資産額	（百万円）	62,254	61,221	61,155
総資産額	（百万円）	73,291	72,672	70,602
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	13.27	8.65	33.00
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	84.9	84.2	86.6

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
４ 第52期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における国内経済は、円高局面の後退や昨年発生した東日本大震災、タイの洪水被害による影響の沈静化に伴い、明るい兆しが見えはじめていますが、原油価格の高止まりや欧州をはじめとする海外景気の低迷などの悪材料もあり、未だ本格的な回復には至っていない状況となっています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、最終需要の低迷こそ長期化しているものの、生産調整の一服と外部環境の好転を受けて、半導体関連は緩やかな回復局面にあり、また、クラウドコンピューティングやセキュリティへの関心も高まり、企業のＩＴ設備投資に関しては引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中で当社グループは、主力商品の各種半導体や、システム情報機器・ネットワーク関連商品等の販売、さらには中長期的な収益の拡大に向けた高付加価値型のサービス・ソリューションの展開にも努めてまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は223億26百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は４億57百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は４億41百万円（前年同期比11.0%減）、四半期純利益は２億23百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体）

売上高は114億64百万円で、前年同期より10億６百万円（8.1%）減少しましたが、前第４四半期連結会計期間との比較ではＰＣ向けや車載向けを中心に増加に転じました。

・集積回路の売上高は79億99百万円で、前年同期より４億12百万円（4.9%）減少しました。
これは、携帯電話向けマイコン及びＯＡ機器向けＭＰＵが減少したためです。

・半導体素子の売上高は34億64百万円で、前年同期より５億93百万円（14.6%）減少しました。
これは、産業機器向け光半導体やパワー半導体が減少したためです。

（システム情報機器）

売上高は89億40百万円で、前年同期より14億52百万円（19.4%）増加しました。
これは、プリンターやプロジェクターなどの出力機器製品及びパソコン向けソフトウェアが増加したためです。

（電子部品他）

売上高は19億21百万円で、前年同期より39百万円（2.0%）減少しました。
これは、通信機器向け液晶モジュール及び産業用途向け液晶が減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

パソコン向けＭＰＵやソフトウェアが増加したことにより、外部顧客への売上高は189億51百万円となり、前年同期より３億４百万円（1.6%）増加し、営業利益は４億71百万円となり、前年同期より70百万円（17.6%）増加しました。

② アジア

ゲーム機向けメモリーが増加したことにより、外部顧客への売上高は33億74百万円となり、前年同期より１億２百万円（3.1%）増加しましたが、低採算案件の比率が高まったことにより営業利益は６百万円となり、前年同期より40百万円（85.9%）減少しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記各セグメントの営業利益に加え、セグメント間の消去を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

②【発行済株式】

種 類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年４月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年６月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	28,800,000	同 左	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	28,800,000	同 左	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年３月２日（注）	△1,000,000	28,800,000	―	13,672	―	13,336

（注） 利益による自己株式の消却による減少であります。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年４月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,972,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,782,300	257,823	―
単元未満株式	普通株式　 45,300	―	―
発行済株式総数	28,800,000	―	―
総株主の議決権	―	257,823	―

②【自己株式等】

平成24年４月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
菱洋エレクトロ㈱	東京都中央区築地１―12―22	2,972,400	―	2,972,400	10.32
計	―	2,972,400	―	2,972,400	10.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成24年２月１日から平成24年４月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成24年２月１日から平成24年４月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,337	16,227
受取手形及び売掛金	21,694	23,912
有価証券	10,999	11,000
商品及び製品	11,277	13,623
繰延税金資産	115	147
その他	759	937
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	58,163	65,825
固定資産		
有形固定資産	239	235
無形固定資産	342	600
投資その他の資産		
投資有価証券	10,511	4,693
繰延税金資産	85	52
その他	1,262	1,267
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	11,856	6,011
固定資産合計	12,439	6,847
資産合計	70,602	72,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,275	9,273
未払法人税等	423	227
未払消費税等	108	―
賞与引当金	90	185
その他	541	758
流動負債合計	8,439	10,444
固定負債		
退職給付引当金	890	891
その他	116	115
固定負債合計	1,006	1,006
負債合計	9,446	11,451

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年４月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	39,446	38,174
自己株式	△4,402	△3,294
株主資本合計	62,052	61,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	359
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,203	△1,026
その他の包括利益累計額合計	△896	△666
純資産合計	61,155	61,221
負債純資産合計	70,602	72,672

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)
売上高	21,919	22,326
売上原価	19,909	20,260
売上総利益	2,009	2,065
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	―	3
給料及び賞与	610	599
賞与引当金繰入額	61	95
退職給付費用	51	46
賃借料	110	111
減価償却費	58	31
その他	671	721
販売費及び一般管理費合計	1,564	1,608
営業利益	445	457
営業外収益		
受取利息	34	35
受取配当金	2	2
仕入割引	4	2
その他	15	9
営業外収益合計	56	51
営業外費用		
売上割引	0	0
為替差損	5	64
固定資産廃棄損	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	6	67
経常利益	495	441
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	―
特別利益合計	100	―
税金等調整前四半期純利益	595	441
法人税、住民税及び事業税	215	245
法人税等調整額	25	△28
法人税等合計	240	217
少数株主損益調整前四半期純利益	354	223
四半期純利益	354	223

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	354	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	51
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	99	177
その他の包括利益合計	73	229
四半期包括利益	427	453
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	427	453
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日）
減価償却費	58百万円	31百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成23年２月１日 至 平成23年４月30日）

１．配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月27日 定時株主総会	普通株式	400	利益剰余金	15	平成23年１月31日	平成23年４月28日

２．株主資本の金額の著しい変動

平成23年２月23日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成23年３月３日付で自己株式2,272,398株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ26億83百万円減少しております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成24年２月１日 至 平成24年４月30日）

１．配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月26日 定時株主総会	普通株式	387	利益剰余金	15	平成24年１月31日	平成24年４月27日

２．株主資本の金額の著しい変動

平成24年２月23日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成24年３月２日付で自己株式1,000,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ11億８百万円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成23年２月１日 至平成23年４月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,646	3,272	21,919	－	21,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,104	24	1,129	△1,129	－
計	19,751	3,296	23,048	△1,129	21,919
セグメント利益	400	46	447	△2	445

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自平成24年２月１日 至平成24年４月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,951	3,374	22,326	－	22,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,149	60	1,210	△1,210	－
計	20,101	3,435	23,536	△1,210	22,326
セグメント利益	471	6	477	△20	457

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日）
１株当たり四半期純利益金額	13円27銭	8円65銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	354	223
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	354	223
普通株式の期中平均株式数（千株）	26,718	25,827

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当第１四半期連結会計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日）
（新株予約権の付与） 当社は、平成24年４月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。これに基づき、平成24年５月29日開催の取締役会において、株式報酬型ストックオプションを付与することを決議いたしました。 １．新株予約権の目的である株式の種類 当社普通株式 ２．新株予約権の目的である株式の数 新株予約権１個あたりの目的となる株式の数は100株とする ３．新株予約権の総数 870個 ４．新株予約権の払込金額 新株予約権1個当たり 58,300円（１株当たり583円） ５．新株予約権の行使時の払込金額 １円 ６．新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数 当社取締役　５名 870個 ７．新株予約権の割当日 平成24年５月30日 ８．新株予約権を行使することができる期間 平成24年５月31日から平成64年５月30日まで

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年６月11日

菱洋エレクトロ株式会社
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 善章　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野 秀則　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成24年２月１日から平成25年１月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年２月１日から平成24年４月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年２月１日から平成24年４月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成24年４月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。